

終章

本研究では、米国の戦後沖縄におけるパブリック・ディプロマシーを、米国軍政下における琉球大学の創設と形成に関与したミシガン・ミッションに着目しながら検証した。分析の方法として、「前史」（1940年から1950年まで）、「前期ミシガン・ミッション」（1951年から1961年まで）、「後期ミシガン・ミッション」（1962年から1968年まで）の3つの時期区分を設定した。第1節では、本研究を通じて得られた新たな知見・成果についてまとめておきたい。

第1節 本研究を通じて得られた新たな知見・成果

1 課題に対する結論

本研究は、序章において、次の4つを明らかにすべき課題として設定した。

- (1) 米国による対沖縄パブリック・ディプロマシーは、いかなる過程を経て構築されたか。
- (2) 米国による対沖縄パブリック・ディプロマシーの担い手は、いかなる人々と組織であったのか。
- (3) 米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーに対して、その訴求層として設定された沖縄の人々は、どのような反応を示したのか。
- (4) 米国による対沖縄パブリック・ディプロマシーは、沖縄の人々の自己認識にどのような変化をもたらしたのか。

以下では、これらの課題について本研究を通じて獲得した知見を各章のまとめを兼ねつつ論じることとする。

2 対沖縄パブリック・ディプロマシーの構築過程

第1の米国パブリック・ディプロマシーの構築過程については、「前史」として、長く孤立主義ゆえに他国への知的関心が低く、沖縄に対する知識の蓄積が無に等しかった米国が対日戦争とその一環としての沖縄戦の遂行と円滑な占領という軍事的目的から、軍による沖縄研究が行われ、そこにジョージ・マードックのような米国の有力な文化人類学をはじめとする多彩な研究者が参加した。「沖縄人は日本人でない」という認識は、彼ら研究者が作成したテキストを通じて沖縄軍政に関わった米軍関係者に影響を及ぼし、戦中であって米国の対沖縄宣伝工作に「圧政者、日本からの解放」という大義名分を与えたことは、宮城悦二郎の研究等で明らかにされていた。さらに「沖縄人＝非日本人」論は、戦後は、米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーの基本をなした、「沖縄において日本本土への復帰運動を抑制するための離日政策」とこれを補完する「沖縄の歴史的、文化的独自性の強調、奨励政策」の根拠となったことを先行研究から確認した。

その上で、①戦時中のマードックらの沖縄研究は、その後冷戦時代から現代に至るまで引き継がれている軍と大学の連携体制の形成期の一端をなすものであり、ミシガン・ミッションも、この「軍学連携」という、米国が孤立政策を捨てグローバル大国として世界に関与する変化に伴って生じた体制下でのプロジェクトであること、②マードックの文化人類学は非西洋社会と

いう鏡を通して米国民に超大国の国民という自己認識を涵養する国学的イデオロギー性を有していたこと、という従来の先行研究では焦点をあてられることがなかった2点を第1章において明らかにした。

さらに第1章では、近年欧米諸国において新たな研究成果が生まれつつあるパブリック・ディプロマシー史研究に抛りながら、①戦後の世界システムを形成した東西両陣営による「冷戦」は、従来盛んに論じられてきた政治・経済・軍事的側面のみならず教育、文化・芸術、娯楽までを含むヘゲモニー確立をめぐる対立として「文化冷戦」であったこと、②「文化冷戦」は第2次世界大戦終結直後から1950年にかけて欧州からアジアに拡大していったこと、③当初無策なままに放置していた沖縄を軍事的戦略性から「太平洋の要石」として再認識した米国は、沖縄の人々の心をつかむべく文化・教育政策を通じたパブリック・ディプロマシーの強化を図る必要性が生じていたことを論じた。

第2章と第3章では、1951年から1961年までの「前期ミシガン・ミッション」を検討対象とした。

米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーには、「沖縄への共産主義イデオロギーの浸透を阻止し、自由、民主、平等、人権等の米国的価値を沖縄に普及し、親米感情の醸成を図ること」（反共親米政策）、「沖縄の本土復帰世論を鎮静化させ、米国の沖縄統治を永続させるための、日本本土と沖縄の文化・教育的交流を分断すること、『琉球』文化の独自性を強調すること」（離日・琉球文化奨励政策）、「米国の沖縄統治を円滑・効率化するため、沖縄経済、社会の近代化を担う沖縄人官僚、テクノクラートを育成すること」（専門的人材育成）の3つの基本的な政策目的があることを提示した。その上で米軍による琉球大学の創設と、新設大学の運営に助言を行うミシガン・ミッションの開始は、まさしくこの3つの目的を達成するための中核プロジェクトであったことを第2章で述べた。

しかし琉球大学は米軍政のみで設立されたわけではなく、沖縄の教育関係者、ハワイの日系人指導者、米軍政の相互作用のなかで、大学設立構想は固まっていったのであり、さらにいえば沖縄教育関係者とハワイ日系人指導者の教育復興にかける熱意が米軍当局を動かしたともいえ、「民」と「民」の結びつきが「軍（官）」の政策修正をもたらした「新パブリック・ディプロマシー」論が描く図式にあてはまる戦後初期の事例とも位置付けられよう。

「前期ミシガン・ミッション」における反共親米政策に関して、琉球列島米国民政府（USCAR）は琉球大学の開設にあたり、その根拠法である布令第30号において「占領軍の政策に反せざる限り言論、集会、請願、宗教、出版の自由を含む民主国の自由を促進」と定め、大学の自治と表現の自由を制限する姿勢を明示した。「前期ミシガン・ミッション」期において、USCARは琉球大学当局に「許可制」と「届出制」を通じて学生の活動を統制・管理することを求め、またミシガン・ミッション派遣教授団にも、学内の学生運動に対する情報提供者の役割を求めた。このように1950年代における米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーは、思想面から共産主義に厳しく対峙し、強制力をもって琉球大学内における思想統制を図ろうとした。

さらにミシガン州立大学が琉球大学のパートナーとして選ばれた理由の1つには、ミシガン州立大学の国際化を主導したハンナ学長が、強い反共主義の信念の持ち主であるとともに、孤立主義からの脱皮という国策を州立大学の拡大に利用しようとする経営者的感覚をもつ指導者であったことが大きな要因という分析を第2章に示した。

琉球大学プロジェクトを受注した後、ベトナムにおけるゴ・ディン・デム政権への支援に見られる通り、文化冷戦の最前線で反共主義を鼓吹し、親米勢力の育成を図る国際事業をミシガン州立大学は拡大させていったことをミシガン州立大学の大学史関連文献から実証的に論じた。

これまでのミシガン・ミッションに関する先行研究では、なぜミシガン州立大学がミシガンから遠く離れ、経済と文化両面からも関係の乏しい琉球大学支援に熱意をもっていたのか、なぜ米陸軍は、琉球大学支援パートナーとしてミシガン州立大学を選んだのか、という点について分析がなされていなかった。本研究は、この点に関し軍学連携という観点から軍と大学の双方の利害が一致していたことを指摘した。

離日・琉球文化奨励政策が強力に進められたことも、前期ミシガン・ミッションの特徴の1つである。その象徴的な事例が、琉球大学の開学時において、一度は発表されていた国語国文学科学生募集が USCAR の干渉により中断に追い込まれたケースであろう。第2章では『10周年記念誌』『20周年記念誌』に掲載された当時の関係者証言やカリキュラム内容、大学幹部人事等から、英語教育とその担い手たる英語科の教員・学生を優遇し、国語国文学科の教員・学生を冷遇する離日的言語政策に焦点をあてた。

また1953年の第1次琉大事件、1956年の第2次琉大事件とならんで、琉球大学における学生運動が社会的注目を集めた1960年の復帰協参加・アイク訪沖抗議デモにおいて、ミシガン・ミッションが大学運営への助言という領域を越えて、USCARの対学生運動工作に加担していたこと、対話チャンネルの欠如から沖縄施政に公正を求める学生たちの運動を共産主義者の煽動と見誤るミスを行っていたことを、ミシガン・ミッションが残した記録から明らかにした。

本研究は1962年7月6日の「琉球大学とミシガン州立大学との協力計画に関する協約」締結が、前期ミシガン・ミッションと後期ミシガン・ミッションの分岐点と位置付けた。この協定締結により琉球大学の地位は「養子」としてミシガン州立大学に指導を仰ぐ立場から、「対等なパートナー」へと引き上げられた。1961年から1962年にかけては、米国本国においてはアイゼンハワー政権からケネディー政権への移行に伴って米国のパブリック・ディプロマシーがグローバルなレベルで見直しが行われた時期でもあり、日米琉関係においても「パートナーシップ」という概念が新たに導入された時期でもあった。こうした外的状況の変化に、米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーは連動していた。

ホワイトハウス等米国中枢部のパブリック・ディプロマシーの政策変化は、「情報提供から説得へ」「米国理解の強調から相互理解の重視へ」「イデオロギー競争から開発モデル競争へ」という3点に集約できるが、琉球大学においても1950年代に強権的な大学運営への介入と検閲と届出による表現の自由に対する規制が、琉球大学の教員・学生のあいだで反米感情を高めさせたことへの反省から、「対等なパートナー」として琉球大学による自治権を拡大させる方向での見直しが進められ、その結果が1965年の琉球大学設置法と琉球大学管理法の制定によって、琉球大学はUSCARの「布令大学」から琉球政府立大学へと新しい法人格を獲得することにつながったことを、ミシガン・ミッション資料から確認した。

また沖縄において本国政府方針に逆行する形でキャラウェイ高等弁務官が、離日政策を推進しようとしたが、大局的には日米両国の外交交渉による沖縄返還への流れに抗えず、米国施政下の琉球大学においても日本本土との交流が拡大するとともに、日本の国費が琉球大学に投入され、琉球政府からの補助金が拡大するなかでスポンサーとしてのUSCARの存在感は次第に

縮小していった。

他方、後期ミシガン・ミッションは、前期ミシガン・ミッションにおいて始まった沖縄の近代化と開発を担うための人材育成策として米国大学に学んだ留学生が沖縄に帰国し、琉球大学をはじめとし、行政・経済・メディアの分野において中堅指導者として活躍を始めた時期である。特に米国留学組の経済テクノクラートが抜擢され、外資導入による沖縄経済開発政策、すなわち米国が世界規模でアピールしていた「近代化」モデルの沖縄への導入を担う役割を果たしていたことを第4章で論じた。

以上見てきた通り、米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーは、米国パブリック・ディプロマシーの世界戦略や対日政策と連動しながら、「ミシガン・ミッション前史（戦中・終戦直後の復興期）」「前期ミシガン・ミッション（反共イデオロギーを全面に出した説得、離日・琉球アイデンティティー奨励期）」「後期ミシガン・ミッション（国家建設モデルとして「近代化」論の提示と「パートナー」としての相互理解増進、日米琉パートナーシップ奨励期）」という3つの段階を経て構築されていったことを明らかにした。

3 対沖縄パブリック・ディプロマシーの担い手の多層性

第2の米国パブリック・ディプロマシーの担い手に関しては、琉球大学の開設・運営プロジェクトについて以下の通りに整理することができよう。従来、沖縄における27年間の米国施政は「米軍によると一枚岩的支配」というイメージで語られがちであったが、パブリック・ディプロマシーという視点を導入することによって、統治権力内部の多様性、多層性、特に非国家アクターが果たした役割について再評価できた。

(1) 国家アクター

- ・米陸軍省、国務省、ホワイトハウス、USIA等の本国関係機関
- ・高等弁務官、USCAR等の沖縄における統治機関

(2) 非国家アクター

- ・ミシガン州立大学（学長、大学本部）
- ・ミシガン・ミッション（ミシガン州立大学派遣教授団）

他方、統治権力外部から統治権力に影響を与えた非国家アクターとして、以下をあげることができよう。

- ・ハワイ日系人指導者層
- ・米国民間財団
- ・メディア（沖縄、本土、米国それぞれの）
- ・米国人権団体

国家アクターと非国家アクターの関係性について、従来論じられてきたような「官が「民」を一方向的に指導する上意下達的な関係、言葉を換えれば「官」の主導による官民の一枚岩の関係でもなければ、「民」が「官」に反発し批判する対立的関係でもない、「積極的協調」「消極的協調」「抵抗」「批判・提言」の表現を並列しうる、より複雑で多面的な関係であったことが、ミシガン・ミッションが残した報告から浮かび上がってくる。

「積極的協調」については、第3章2節で紹介した通り、ミシガン・ミッションが始まってまもない1953年3月に国防総省ナッシュ国際安全保障担当次官補にあてた書簡で、ハンナ学

長自身が「もし我々〔米国〕が沖縄を無期限にわたって極東防衛の要塞と考えるならば、大学を〔その目的を実現するための〕最も有用な機関として活用することも可能」と売り込みをかけ、ミシガン州立大学が軍の沖縄戦略に積極的に関与する姿勢をアピールしていることをあげることが可能であろう。1960年4月に琉球大学学生会が祖国復帰協議会への加盟を決めた際に、ミシガン・ミッション派遣団長カール・ライトが学生大会に出席する学生を減らすために、別プログラムを同時刻にぶつけることをUSCAR担当者に提案した事例（第3章）もその1つであろう。またキャラウェイ高等弁務官が進めた英語教育強化策に対して、ミシガン・ミッションの英語教官たちが高校英語教師研修プログラムの必要性を提案する書簡をUSCAR担当者に送った事例も「積極的協調」の一事例といえよう。

「消極的協力」では、第2次琉大事件におけるミシガン・ミッション派遣団長ディビッド・ミードの対応であろう。山里勝巳が紹介した『ミード報告』から読み取れるのは、学生処分を迫るヴァージャー民政官やディフェンダーファー情報教育部長に対する共感はなく、安里学長に事態を穏便に収束させるための助言を行う等、USCARに対する全面的に忠誠を果たすよりも、USCARと琉球大学との調整を図ろうという姿勢をとった点である。軍防諜部隊（CIC）が琉球大学の学内に入ってくることを快く思っていなかったミードは、学生運動の盛り上がりやCIC排除の口実にしようとして、安里学長に建策していたことも、「抵抗」の例としてあげられよう。ハンナ学長が、琉球大学のパートナー機関選定をめぐる応募過程において、大学の現場において軍が直接介入してこないように「実務においてフリーハンドをもつ保証」を求めた点は第2章でも触れた通りであり、これも大学として有利な条件を獲得するために「抵抗」例と理解することが可能である。

「批判・提言」について、代表的事例として大学本部のキング国際部長補が1962年6月にまとめた162ページにおよぶ大部の報告書『琉球大学とミシガン州立大学の関係をめぐる教育、行政、文化的側面に関する分析』をあげられよう¹。キングがこの報告をまとめるにあたって、深刻な問題と捉えていたのは、「琉球大学の教員、学生、琉球社会の市民は、米軍がミシガン州立大学スタッフを通じて琉球大学本部を操作しているというイメージを抱いている²」ことであった。

この問題を解決するためには両大学の関係は「双方向的³」なものにする必要があるとキングは説き、提言としてUSCARが単独のスポンサーとして両大学の交流を支える構造をあらため、複数の資金源が両大学交流のスポンサーとなるような相互協定を結ぶべきであるとしている⁴。スポンサーとして圧倒的な権力を握り、時に強引な形で大学自治に介入したUSCARの手法は60年代の沖縄においては時代にそぐわないものになっていることを批判し、新しい関係性を提言するものであった。キングが提言する通り、60年代の琉球大学は、米国民間財団からの支援や日本国文部省からの補助金等、様々な資金源が導入されることとなった。

以上述べたとおり、ミシガン・ミッションにみられる米国パブリック・ディプロマシーにおける国家アクターと非国家アクターの関係性は、通常「米国の支配」として一枚岩的にイメージされるパブリック・ディプロマシーの主体のなかに多様な担い手が含まれており、「協調」「競争」「対立」等を通じて相互作用をお互いに及ぼす複雑な関係にあることが明らかになった。

また、米国パブリック・ディプロマシーの特徴の1つは、大学、民間財団、NGO等の非国家アクターが国家アクター以上にパブリック・ディプロマシーの現場において、自由・民主・人権等米国の基本的価値を投影する活動を行っており、強力な民間非営利セクターが結果とし

て米国国益を増進させる対外的な活動を支えているという点である。

4 対沖縄パブリック・ディプロマシーに対する沖縄側の選択的受容

第3の課題は、訴求層として設定された沖縄の人々が、米国のパブリック・ディプロマシーにどのような反応を示したのか、という点である。言葉を変えれば、米国パブリック・ディプロマシーは沖縄において政策目的通りの達成を成し得たのかということである。琉球大学の創設と形成プロジェクトにおいて、米国が設定したパブリック・ディプロマシーの訴求層は、大学教員と学生という沖縄の有識者とその将来的予備群である。沖縄社会における米国認識形成に与える役割の大きさゆえに、彼らは訴求層として選ばれた。以下では、「沖縄への共産主義イデオロギーの浸透と親米感情の醸成」(反共親米政策)、「米国の沖縄統治を永続させるための離日策、琉球文化の奨励」(離日・琉球文化奨励政策)、「沖縄経済、社会の近代化を担う沖縄人官僚、テクノクラート育」(専門的人材育成)の3つの政策目的ごとに目的達成状況をみていきたい。

まず「反共親米政策」について、この政策を策定した当時、米軍政自身が設定した政策目標に照らして評価するならば、琉球大学に関する限り失敗に帰したといえよう。『20周年記念誌』には、1953年から1970年までの琉球大学卒業者の職種別就職状況表が掲載されているが、これによれば、小学校に採用された者1,197名、中学校に採用された者1,595名、高校に採用された者1,357名、大学に採用された者70名合計4,219名が学校関係に就職している。これは全就職者数6,694名の63%に及び、教職は復帰前の琉球大学において最大の就職先であったことを示す。第4章で述べた通り、6割を超える琉球大学卒業者が教職員として就職し、戦後沖縄の教育界における指導者になったこと、そうした教職員によって組織された沖縄教職員会が本土復帰運動と反米基地闘争において中心的な役割を担ったことから、琉球大学において親米有識者を育てることに米国は失敗したということになる。

また高等教育機関を創設し、教育・言論分野において主導権を握ることで、東側陣営の思想攻勢に対抗し、共産主義の沖縄への浸透を防ぐという目論見も達成できなかった。USCARは「メーデーの行事は共産主義分子により指導されているから参加するな」と新聞発表を出し、検閲と届出により力による統制を敷いた琉球大学の学内においてさえ、1960年代以降、マルクス主義学生運動の浸透を阻止できなかった。「人間による、そして人間のための人間の本質の現実的獲得をめざすマルクス主義の旗の下に来れ!」という呼びかけビラを配って登場した琉球大学マルクス主義研究会は、主要闘争目標として「ベトナム反戦」を選び、1965年6月に「反戦学生会議」を結成し、米軍兵士に対して反戦ビラを配布し、前線行きを拒否した米軍兵士に対する支援を行う等国際連帯に基づく反戦インター・ナショナリズムを掲げ、日本回帰民族主義に収斂されていった「祖国復帰」運動に代る新しい形の闘争をもちこんだ。

他方USCARが英語英文学科を優遇したこともあり、琉球大学の英語英文学科の教員、学生、さらに米国留学経験者は「親米エリート」とみなされがちであった。彼らはUSCARが推進する沖縄における英語教育強化の一翼を担った面があるが、彼らの米国認識をたどると、単純に「親米派」とは結論づけられないことを、琉球大学英語英文学を長年指導する立場にあった米須興文の言説から第4章において明らかにした。

米国の沖縄統治を永続させるための離日策についても、失敗に帰したことは明らかである。

「マッカーサー元帥は沖縄人の日本への留学を喜んでいない」ことから端を発した沖縄での大学設立構想は、1950年5月22日の大学開学へと結実したが、その入学式において配られた大学便覧の「本学は日本のものでもなく、米国のもでもない」という巻頭言は、琉球大学創設に秘められた為政者たちの意図を示すものであった。USCAR ディフェンダーファー民間情報教育部長による、1954年1月16日の以下のコメントも、米軍政における直接の責任者が、政策意図を語ったものと捉えられよう。

教員は尊い職であるのに政治面に走る傾向がある。教員は子供の教育が大切であり、政治活動はいけないと思う。(中略) オグデンさんの声明にもあった通り琉球の最高の政治は米国にあると思う。教員がこれに反対すれば五百万の中共人たちをよろこばせるのみだ。又教育の目的は子供の指導であり、日本復帰ではない。(中略) 校舎復興や教員の手当を引き上げるために努力するが、復帰運動などやるとさまたげになるかも知れない。(1954年1月16日「沖縄タイムス」)⁶

アメとムチをちらつかせた恫喝であるが、為政者がこのような露骨な表現で語ることで自身が1954年時点において祖国復帰熱が沖縄教育界においてうねりを見せており、USCARの離日政策が破たんしてきたしつとあることを示すものである。琉球大学は卒業生を教育界に送り出すたびに、新たな反米基地運動のエネルギーを注ぎ込んでいたといえる。

また第1次琉大事件、第2次琉大事件において、USCARが琉球大学に「反米」運動を行った学生の処分を迫り、社会問題化させるたびに、「植民地大学」的体質を批判する処分された学生のコメントに注目が集まり、「植民地状況」を脱して日本に復帰すべきであるという論調が高まる形で、米国はパブリック・ディプロマシーの敗北を重ねた。

他方、琉球文化奨励策については、戦後沖縄において米軍の政策を評価する声が定着している⁷。琉球文化奨励策は、離日政策を補完する政策目的から実施されたのであり、この点と沖縄の本土復帰を阻止できなかった結果からいえば効果が薄かったという評価になるが、親米感情の醸成という観点からみれば、「沖縄の文化発展に貢献した寛大な米国」というイメージを軍政終了と本土復帰から40年近い時間を経過した今に至るまで定着させたことから、親米感情の醸成政策として成果があがった政策といえるだろう。つまり直接の政策意図を越えるところで成果を挙げたものであり、パブリック・ディプロマシーにおいてしばしば見られる「意図せざる結果」と位置付けられよう。

「沖縄経済、社会の近代化を担う沖縄人官僚、テクノクラート育成」という政策については、従来、米国留学経験者である「米留」に焦点があてられ、「親米エリート」が結集する組織として「金門クラブ」が語られてきた。「金門クラブ」については、既に様々な先行研究において言及がなされており、「金門クラブ」がUSCARの意を受けて沖縄の行政と経済政策を動かす強力な「圧力団体」のような印象を与えるが、会員の米国観は様々であり、組織として政治的な機能を担っていたのではなかったことを、金城弘征の研究からも指摘できよう。

他方「金門クラブ」の会長も勤めた宝村信雄ら米国留学から戻った経済テクノクラートをキャラウェイ高等弁務官は抜擢し、沖縄の開発を強力に推進する経済政策を実行したことも事実である。この点から、沖縄の近代化を担う人材育成政策は、1950年代にまいた種が1960年代に実ったといえるであろう。

しかし英語英文学科の優遇や米国留学経験のある経済テクノクラートを抜擢する政策は、沖縄社会を分断して支配することを狙った「植民地的政策」という批判をも招き、沖縄における米国の政策への不信感をもたらしたことに目配りしておく必要がある。さらにいえば、米国留学組が必ずしも米国政府の政策を支持する「親米派」になるとは限らなかった点は、米須琉球大学教授の事例からも明らかである。

総じて述べれば、米国の戦後沖縄における対知識人パブリック・ディプロマシーのなかで、その訴求対象層の主体を無視・軽視した情報発信や価値の強要的な事業は失敗に終わり、対米感情をかえって悪化させたのに対して、訴求対象のニーズや期待に応じた事業は一定の成果をおさめ、対米感情を長期的に良くさせる効用を発揮していると結論づけられよう。松田武は戦後日本が米国の圧倒的な文化的影響力にさらされた際に、「どの社会集団も、自分たちが望む部分だけを取捨選択する一方、その他の部分は捨て去るか拒絶するという、いわばフィルターのような独自の手法を編み出した」と述べているが、日本本土以上に大きな権力の「支配」＝「従属」関係にあった戦後の沖縄においても、沖縄側は米国の文化攻勢に対して選択的・主体的な文化受容が行ったといえよう。

こうした沖縄における失敗と成功の経験による教訓を米国外交は生かしきれておらず、米国同時多発テロ事件後にブッシュ政権が強化した対中東パブリック・ディプロマシーにおいても、訴求層の感情を無視した一方的な情報発信が、米国への親近感を損う誤りを米国は犯したのだった。

5 意図せざる結果 沖縄アイデンティティーの変容

パブリック・ディプロマシーは、海外の個人・組織に訴求対象層を設定した上で、訴求対象層のなかで自国についてのプレゼンスを高め、好感度を高め、知識の深化を図ることを一義的な目的とすることは序章で述べた通りであるが、国家間・国民間のプレゼンス、好感度、知識のあり様は常に流動的で相対的なものであり、両者の関係性、国内要因、国際環境等の因子の影響を受けて変化する。さらに訴求対象層に向かってパブリック・ディプロマシーを働きかけた結果、認識変化をもたらそうと本来意図していた国ではなく、訴求対象層の自己認識、自国認識（アイデンティティー）の変容をもたらすことがある。また実際のパブリック・ディプロマシーでは、発信する側・受信する側の2カ国関係のみならず、第三者（国）との関係からも影響を受けるし、第三者（国）との関係、第三者（国）への認識を変える現象もみられる。

戦後米国が実施した対沖縄パブリック・ディプロマシーは、上記のようにパブリック・ディプロマシーを実施する米側の政策意図を越えて、訴求対象であった沖縄人の自己アイデンティティーを変え、また沖縄の日本本土との関係性認識を変える結果をもたらした事例と考えることができよう。

つまり米国は、沖縄の有識者、芸術層のあいだに親米感情を高めて、さらに離日意識を高めるために、沖縄の伝統文化を奨励する政策をとったが、27年間の米国による沖縄支配期間に、日本本土への「同化」と「異化」のあいだで揺れていた沖縄の自己認識と対日認識を変えていったことを指摘しておきたい。

米軍政の対沖縄パブリック・ディプロマシーの「意図せざる結果」について、「沖縄問題は文化問題である」という観点から文学者として沖縄から本土に向けて発言してきた大城立裕は、

米軍政による琉球大学プロジェクトや米国派遣留学制度について、以下のように総括している。

琉球大学といい米留といい、米軍政の意図したところは、アメリカに協力する能力を作ることにあっただろうが、これが皮肉な結果を生むことになった。「沖縄」自身を研究する体制を強化し、さらに国際的な視野をひろげる機会を得ることで、一部には対米抵抗力を育てたふしもあり、沖縄文化史に画期的な効果を生んだと思うのである⁸。

大城が米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーのなかで肯定的に評価している点は、沖縄人に自己に対する「誇り」をもたらすというかたちでアイデンティティーの変容が進んだ点である。戦前の同化政策によって、琉球語と沖縄文化に対して劣等感にさいなまれ続けた沖縄と高等教育機関が存在しないために視野狭窄状態にあった沖縄に、米軍のパブリック・ディプロマシーは変化をもたらしたのだと、大城は以下の感慨を書き記している。

戦後にアメリカが琉球大を作ったことは、画期的なことであった。琉球大学を首里城址に造ったことは、近年になって批判されるようになったが、造った当時には、沖縄側の指導者たちは、それこそ瑞喜の涙を流さんばかりであった。戦前と比較してのことである⁹。

明治期にいわゆる沖縄学が創始され、それは沖縄がその苦悩を脱し、同時に自信を得ようとする意図によっていた。それはかなりの成果を得て戦後の学問にひきつがれたが、沖縄の大学（琉大のあとに私大が三つ生まれた）ではそれを普遍的な理論につなげて発展させることができた。（中略）

これに輪をかけて、よりひろい視野で発展させたのが、米留である。そして、大学にせよ、米留にせよ、直接に「沖縄学」をやったのではない。一には、そこで自分自身をグローバルな視野で細密に分析する機会をつくり、二には世界に沖縄の存在を知らしめる機会をつくった。その学問を実業その他の社会的な貢献につなげた実績もある¹⁰。

戦前の日本が、独自の歴史を有していた沖縄を、近代国民国家確立を目指した統合政策のなかで日本に組み入れ、教育を通じて実現しようとしていたのは「天皇に対して絶対の忠誠心を持つ国民」を創ること、すなわち沖縄における教育とは皇民化教育というプロパガンダの場であったことを、ジョージ・マードックらが編集した「民事ハンドブック」はあばき出し、同ハンドブックやOSSの研究報告『琉球列島の沖縄人』は、「沖縄人は日本人ではない。彼らは日本人から少数民族として虐待されている」という認識に基づき、「日本に対し忠誠を尽くす必要はない」と説得することで、沖縄人を日本から離反させるという軍事的心理作戦の可能性に言及していたことは第1章で述べた通りである。

戦後の沖縄支配においても、マードックやジョージ・カーたちの研究は利用され、米国軍政は沖縄伝統文化を奨励し、メディアや教育において琉球語を使用することが検討され、琉米文化会館では米国情報の提供以外に伝統芸能、琉球料理研究会、エイサー大会等が企画されたりした¹¹。戦前の沖縄において、芸能等の大衆文化は日本国家から低俗・野卑なものとして蔑視されていた。ところが、新しく沖縄に乗りこんで来た権力者である米軍政は、民心を安定させるために、戦後設けられていた被災民キャンプで芸能大会を次々と開催し、沖縄芸能の息を吹

き返させたことを宮城能造や島袋光裕ら芸能者が証言を残している。

琉球大学の創設も、こうした沖縄文化奨励政策を高等教育の分野で実現させる意図があった。戦前高等教育機関がなかった沖縄に大学を創ることで、有識者層における日本からの影響力をそぎ、かつ「琉球」の歴史的独自性を強調することで、皇民化教育の大和への「同化」の呪縛から沖縄の知識人を解放することが期待された。ハワイ日系人指導者の湧川清栄らが米軍当局に先立って大学設立構想を練っていた時点では、新大学の名称は「沖縄大学」であったが、米軍は「琉球」大学を採用した背景には、以上のようなアイデンティティー・ポリティクスをめざしがある。

日本への同化意識を払しょくさせ、琉球独自のアイデンティティーへの誇りを奨励する米国の方針は、彼らの沖縄永続支配の観点から諸刃の剣でもあった。USCARの大学自治への介入と父権的な立場からのミシガン・ミッションの指導は、新生大学に学ぶ学生や研究者の誇りを傷つけ、1953年頃からは自らの置かれている状況を「琉大の植民地的矛盾¹²」と捉えるようになった。このことは同時に本来あるべき沖縄の姿として、「母なる国」日本への復帰が「植民地大学」批判を説く者の潜在意識のなかで措定されており、この時期には依然として戦前の「同化」教育の残滓が残っていたといえよう。また日本との交流が遮断される状況にあって、戦後の日本について「民主化された平和国家」というユートピア願望的な感情が祖国復帰運動に入り混じっていた。このような復帰運動は、日本のナショナリズムに回収されやすい体質を内包していた。

小熊英二は、『<日本人>の境界』において戦後の沖縄復帰運動におけるこうした多様な政策論を分析し、沖縄のアイデンティティーの揺らぎを検証している。同書において小熊は、創設期の琉球大学に入学し、「琉大文学」で注目を集めた新川明の反復帰論を、戦後沖縄の突出した思想として分析しているが、新川ほどラディカルな言葉をもって米国の沖縄施政を批判した言論人はいないであろう。

新川という言葉を用いれば、復帰運動とは、「米国軍事占領権力と、そこに示されるアメリカ帝国主義の極東軍事戦略体制、ならびにその庇護のもとで帝国主義的な軍事国家への再生を急いできた日本政府・自民党=日本独占資本」が「領土と主権の回復をめざすことで階級支配の永続的固定化を図る国家（日・米）の国家目標に、より高い次元で合致するばかりでなく、そのような国家目的を究極的に大衆の基盤で下から強力に補強する役割を担わされることにしかなかった」のであり¹³、「日本同一化をねがう『復帰』思想を打ち砕くことによって、反国家の拠点としての沖縄の存在を確保し、その沖縄の存在をして<国家としての日本>を撃つ、つまり国家解体の爆薬として日本の喉元を扼する事が出来るだろうと考える」と語り、日本か米国の選択ではなく、日米いずれもの国家そのものの存在について根源的な思想的問いかけ¹⁴をするに至っている。

このように新川の反復帰論は、USCARが望んだような親米色が強く日本への不信感を露わにした、1940年代後半に一時存在した沖縄独立論と一線を画すものであるが、新川が同化論に抗う思想的拠点としたのが、「ヤマトウ（日本国）の成立よりも遙か依然から、そのヤマトウ（日本国）とは別に独自の文化圏を形成して近代に至った沖縄の歴史的、地理的の条件こそが、今日なおわたしたち沖縄人の意識に根強く受け継がれている日本（人）に対する差意識¹⁵」であり、この「差意識」こそが、「日本と等質化をねがう日本志向の『復帰』思想を根底のところから打ち砕き得る沖縄土着の、強靱な思想的可能性を秘めた豊穡な土壌¹⁶」と新川は捉えるので

ある。

沖縄の独自の文化的アイデンティティーを奨励する米国の政策は、彼らが創設した大学に学んだ若き知識人に沖縄の高等教育機関の「植民地的状況」を呈示し、そうした状況を彼に実感させることで、米国であれ、日本であれ自らの誇りを傷つけ「同化」を迫るものに対する怒りを植え付けた。それと同時に土着の伝統文化を奨励することは、新川自身が吐露する通り、国民国家という近代思想そのものを根源的に批判する思想のための土壌を与えたと考えられる。予期せぬ意図せざる結果として、米国パブリック・ディプロマシーは、沖縄の知識人のアイデンティティー変容をもたらしたのである。

以上の考察を経て、結論を述べるならば、沖縄に米国の政治・軍事政策を支持する知識人層を形成するという短期的な政策目標に照らせば、米軍政のミシガン・ミッションを含む琉球大学プロジェクトは当初期待した成果をあげえず「失敗に帰した」という評価になるが、米国との交流の礎となる知的拠点を形成したというより巨視的な視点に立ち、また沖縄文化の発展と沖縄の「誇り」の回復に貢献したという「意図せざる結果」をも考慮した場合は、琉球大学プロジェクトは一定の成果をおさめ、米国の国益増進にも貢献したという評価を下すことも可能であろう。

第2節 今後の課題

最後に本研究の対象としなかったミシガン・ミッション終了後の琉球大学について簡潔に論じるとともに、今後の研究課題について指摘しておきたい。

琉球大学が、沖縄の本土復帰をどの時点で意識し始めたかという点について、復帰後に同大学が編集した『琉球大学 30 年』は、1965 年 8 月の佐藤首相の沖縄訪問時の「沖縄の祖国復帰が実現しない限り日本の戦後は終わったとは言えない」発言に端を発していると述べている¹⁷。1967 年 7 月には、学長、前学長、元学長、事務局長からなる「政策懇談会」が設置され、国立大学への移行、キャンパス移転、学科目制をめぐる議論が行われた。同時期に日本本土では、総理府総務長官の諮問機関である沖縄問題懇談会（大浜信泉座長）が琉球大学を国立大学とする旨の答申が行われ、日本政府の本土復帰後の琉球大学取り扱い方針の方向性がはじめて示された¹⁸。

1968 年 8 月に、第 4 章で触れた通り「琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会」が「本土と沖縄の教育格差を解消し、教育の一体化を図る上での緊急の課題」として、琉球大学の本土の国立大学水準並みに整備することを高等弁務官に勧告を行った。これを受けて同年 9 月に、琉球大学の管理権を有する琉球大学委員会は、琉球政府行政主席に対して、「琉球大学が将来国立大学として存続するよう明確な意思表示をする」「日本政府及び琉球政府に、この施策を推進するための機関を設置する」「本土政府並びに琉球政府は、琉球大学の長期財政計画に基づいて、その整備充実のための強力な財政措置を講じる」ことを要請した。この要請に対して、同年 11 月に琉球政府は、行政主席の諮問機関として琉球大学国立化問題等審議会を設置した。

1969 年 5 月に、同審議会小委員会は、以下の通り国立大学移行措置に関する基本的態度を決定している。

- ア 日本の最南端にあり、亜熱帯地域に位置する大学としてその地理的、気象的条件がいかされるよう配慮する。
- イ 沖縄の歴史的、文化的特色が発揮できるよう配慮する。
- ウ 極東の中心部に位置する大学として北方と南方の学術交流のセンター的役割を果たし得るよう配慮する。
- エ 個性を持ちつつ、地域全体としての総合的観点からその特徴に応じた大学として整備するよう配慮する。
- オ 本土の文化圏から遠く離れている地域として、少なくとも既存の教育研究の分野は整備するよう配慮する¹⁹。

ここで留意すべきは、「亜熱帯地域に位置する大学」「沖縄の歴史的、文化的特色」「北方と南方の学術交流のセンター」「地域全体としての総合的観点からその特徴に応じた大学」といった沖縄における高等教育機関としての独自性を訴える項目が並んでいることである。これは、琉球大学の開学時に USCAR のチャップマンが第 1 回の入学式で読み上げた「本学は日本のものでもなく、米国のものでもない」という認識とつながるものであり、地域密着型のランド・グラント型大学をモデルとして発足した琉球大学の「個性」を、日米両政府に対して主張するも

のである。戦前、強力な中央集権的教育政策の影響下、沖縄の知識人は日本への「同化」を強く意識し、「本土並み」の教育を行うよう高等教育機関の設立を中央政府に請願したが、離日・琉球文化奨励策を取った米国施政下の 20 数年において、沖縄人の自己認識は変容を遂げていた。上記 5 項目の決定から、本土と異なる歴史、文化、気候のなかで形成されてきた沖縄の大学としての自負をみてとることも可能であろう。離日・琉球文化奨励策という米国パブリック・ディプロマシーが、沖縄人の日本本土に対する劣等感と同化志向を変え、復帰後の沖縄の自己認識に影響を及ぼしたとも論じられよう。

しかし、沖縄の個性と独自性を生かした大学像を語る琉球大学に対して、文部省の対応は冷淡というべきものであった。ハワイの東西センターに匹敵する「北方と南方の学術交流のセンター」等、スケールの大きな沖縄の「独自性」を強調した構想を提案する琉球大学側に対して、1970 年 7 月に高良学長、池原前学長、真栄城事務局長の文部省訪問時に、文部省側から「琉球大学は著しく教授が不足しており、本土から教授を得ることも困難なので現在の定員を上まわらない定員で大学を組織する」「変則的な学科については、教員養成とも関連づけて検討されなければならない」「短期大学もどのように存続させるか検討を要する」等の意見が示された。琉球大学の現状が、文部省が定める大学設置基準を満たしていないことが問題視されたのである。この際に文部省から 3 学部、13 学科、3 課程、学生定員 700 名という数字が復帰後の琉球大学の適正規模として示されていた²⁰。

1970 年 7 月に坂田文部大臣が沖縄視察に訪沖した際にも、高良学長は、「地理的、文化的条件を生かした特色ある大学にするための施策を講じること。特に南北総合科学研究所の設置について具体的計画を進めること」と要請を行っている。これに対して文部大臣は、「本土と沖縄の教育の格差是正については、できるだけ努力する」と答え、琉球大学を「本土並み」にすること、すなわち沖縄の本土への「同化」について国として取り組むことを明言しているが、沖縄における大学としての「独自性」への配慮を求める高良学長の要請については回答していない。

1969 年 11 月の佐藤・ニクソン会談により、沖縄の本土復帰は 1972 年中に達成することが合意された。これを受けて、1970 年 11 月 20 日に日本政府は沖縄復帰対策要綱（第 1 次分）を閣議決定し、このなかで「琉球大学（短期大学部を含む）の教育組織等について必要な整備を行い、復帰の際国に移管し国立大学とする」ことを決議し、琉球大学の国立大学への移管を正式決定した。これに対して同年 12 月に琉球大学は、琉球政府を通じて、文部省をはじめとする関係機関と折衝を重ねた結果、1970 年 4 月に文部省から復帰後の大学規模を 5 学部、18 学科、3 課程、学生定員 920 名とする旨の了解があった。規模については、大学側の要請が認められた形になる。しかし、沖縄側が再三求めた、沖縄の特色を生かした大学の具体策としての「北方と南方の学術交流のセンター²¹」の設置については認められなかった。

1972 年 5 月 15 日に沖縄の本土復帰の一環として、琉球大学は日本国の学校教育法による大学となり、国立大学となった。琉球大学を予算面から支援・管理するために布令によって作られた琉球大学財団は、琉球大学の国立大学化に伴い存続が不可能となり、民法 34 条に基づく新しい財団法人「琉球大学後援財団」が設立され、琉球大学財団の資産を継承した。

以上、本研究では戦後米国が沖縄に向けて実施したパブリック・ディプロマシーの事例研究として琉球大学の創設と形成をミシガン・ミッションが残した 1 次資料「ミシガン州立大学文

書」を中心に検証してきたが、筆者が扱った資料は膨大な「ミシガン州立大学文書」の一部に過ぎず、多面的・多様なミシガン・ミッションの全体像を描けたとはいえ、通史的な考察の骨格を示したに過ぎない。今後は未読の文献についても研究を進め、ミシガン・ミッションが扱った個別テーマについても考察を進めていきたい。

たとえば、ミシガン・ミッションは、米国内においてランド・グラント型大学のモデルとして知られたミシガン州立大学の特色を生かして、琉球大学の社会普及事業と職業訓練事業の強化に取り組んだ。英語教育、農業、生活改善等、多岐にわたる分野が社会普及事業で取り上げられている。これは、沖縄における教育機関としての頂点に立つ琉球大学の影響力を最大限に生かし、大学という狭い組織を越えて、直接沖縄社会と市民との関係を作る、パブリック・ディプロマシーの強力なツールといえる。この点から、ミシガン・ミッションの社会普及事業が、沖縄社会にいかなる影響を及ぼしたのか検証していきたいと考えている。

また筆者の力量不足から取り組めなかった課題の1つとして、ミシガン・ミッションをめぐるジェンダー・ポリティクスである。小碓美玲は、米国による沖縄占領において、女性の参政権付与のような「ポジティブ」な側面と、土地強制収用、軍事基地の拡大、性犯罪の多発等「ネガティブ」な側面は、「別弧で無関係なものではなく、むしろ深く絡まり合い、相互に作用しながら形成された現象」であり、冷戦体制下の米国覇権の権力構造から派生したものと論じている²²。

琉球大学は戦前の男尊女卑教育を否定し、女子学生に門戸を開くことで沖縄女性の社会進出を推進し、米国が提唱する自由・平等・民主の価値を体現するプロジェクトとされた。また尚弘子ら優秀な女子学生を留学制度によって米国の大学で学ぶ機会を与え、米国本国で民主主義を学ぶ機会を提供した。またミシガン・ミッションのなかには、家政学を教授する女性教官も含まれており、彼女たちは米国式の「科学的」、「近代的」と考えられていた当時の米国の女性像と家庭像を沖縄に持ち込み、沖縄女性の生活の近代化を進めた。その一方で、米国は土地強制収用や性犯罪に抗議する琉球大学の学生たちの運動を強権的に抑圧した。また米国留学を通じて、沖縄女性たちに反共意識を移植しようと試みた。ミシガン・ミッションが残した資料には、米国パブリック・ディプロマシーにおけるジェンダーの中心的役割を考察する有益な文献が含まれており、この方面からの研究アプローチも必要となろう。

最後に「新パブリック・ディプロマシー」論が主張する、パブリック・ディプロマシーの双方向性の観点に照らせば、米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーを考察するとともに、沖縄の対米国パブリック・ディプロマシーについても目くばりをしておく必要がある。この点については従来ほとんど先行研究が存在しないが、唯一の例外は、琉球大学教授の金成浩が論じた「オキナワ・パブリック・ディプロマシー²³」である。金は、「パブリック・ディプロマシー」「ソフト・パワー」をめぐる米国での議論を紹介した後で、従来意識されてこなかったものの「沖縄県は本土復帰以来、これに近い政策構想を掲げてきた」として、保守系西銘県政の「国際交流拠点」形成案（1979年）、革新系大田県政の「国際都市形成構想」（1996年）をあげている²⁴。さらに、政策論としてはじめて沖縄のソフト・パワー強化を言及したものとして、大城常夫、高良倉吉、真栄城守定ら3人の琉球大学教授による「沖縄イニシャティブ」論に焦点をあてている²⁵。保守と革新の立場の違いを越えて、これらの議論に共通するものとして、従来の「沖縄＝辺境」「本土への同化」論を越えて、沖縄の歴史、文化の独自性、ユニークさを説き、アジア・太平洋地域の交流の結節点と位置付けることで、基地依存経済、日本政府からの

補助金依存経済体制から脱し沖縄の自立を説くものである。琉球大学教授から沖縄県知事に転じて大田昌秀は米国留学経験者であり、かつて金門クラブ会長も勤めた米国を良く知る知識人であるが、彼の県政下にまとめられた「国際都市形成構想」には、「アジア太平洋経済協力会議（APEC）地域対象の国際的シンクタンク（仮称「国際南北センター」）の設立が提唱され、このシンクタンクがハワイ東西センターを補完する機能を果たすことが盛り込まれていた。「国際南北センター」は、復帰前に琉球大学が「沖縄の独自性」を打ち出す構想として唱えていた「南北総合科学研究所」や「南北文化研究所」構想の系譜につながるものであろう。

金は、グローバリゼーションが進行する現在こそ、沖縄が「米軍基地の撤廃に向けたパブリック・ディプロマシーを積極的に打ち出すチャンス」であり、「沖縄のパブリック・ディプロマシーは、米国に対するものだけでなく、日本政府、さらには日本本土の他府県の住民に向けても行う必要がある」と主張する²⁶。

復帰直前に琉球大学が「本土への同化」ではなく「沖縄の独自性」を主張した背景として、離日・琉球文化奨励策をとった米国のパブリック・ディプロマシーの影響があることを指摘した。

沖縄が自らのソフト・パワーを行使して米軍基地撤廃を目的とする対米パブリック・ディプロマシーを展開することは、米軍側からすると、対沖縄パブリック・ディプロマシーの「意図せざる結果」として、沖縄に向けたパブリック・ディプロマシーのベクトルがブーメランのように自らに戻ってくるという現象が発生していると位置付けることも可能であろう。

¹ Horace C. King, “An Analysis of educational-Administrative-Cultural Aspects of the Relationship between the University of the Ryukyus and Michigan State University, June, 1962 (沖縄県立公文書館蔵、前掲コード 0000074753)。

² *Id. at 6.*

³ *Id. at 8.*

⁴ *Id. at 141-142.*

⁵ 新崎盛暉編『ドキュメント沖縄闘争』亜紀書房、1969年、207頁。

⁶ 南方同胞援護会編『沖縄問題基本資料集』南方同胞援護会、1968年、429頁。

⁷ 米国の琉球伝統文化奨励に対する典型的な沖縄側の高評価を示す例として、沖縄芸能界の長老、島袋光裕は回想録のなかで、沖縄戦で茫然自失状態にあった時、米海軍のウィラード・ハンナ少佐が民心安定のために沖縄芸能の復興が提唱し、当初熱意が薄かった沖縄側行政首脳を動かし、沖縄各地で公演が行われ、沖縄の人々を元気づけたことを、ハンナへの感謝の言葉とともに語っている。島袋光裕『石扇回想録・沖縄芸能物語』沖縄タイムス社、1982年、193-199頁。

また沖縄の復帰20周年を記念して沖縄県、『沖縄タイムス』が共催した「沖縄占領国際シンポジウム」（1993年）において、袖井林二郎は以下のような発言をしている。

「アメリカの初期の占領政策というものは、僕はやはり非常に賢かったと思うんです。とにかく伝統文化を尊重して沖縄の人々に自信を持たせたという。これは大城さんがおっしゃるようにアメリカの場合には魂胆があって、できることなら沖縄を日本本土から切り離してしまいたいという、そういうのがあったわけです。しかし、沖縄の人びとにとっては、これは戦前に大和によって否定されていた伝統文化が、ここで初めて復権し認められたわけですから、いってみれば占領者はいい占領者だった、そう悪い占領者じゃなかった、という印象を僕は持っただ

ろうと思うんです。」宮城悦二郎編『復帰 20 周年記念シンポジウム 沖縄占領～未来へ向けて』ひるぎ社、1993 年、69 頁。

8 大城立裕『光源を求めて 戦後 50 年と私』沖縄タイムス社、1997 年、319-320 頁。

9 同上、319 頁。

10 同上、320 頁。

11 宮城悦二郎『沖縄占領の 27 年間：アメリカ軍政と文化の変容』岩波書店、36 頁。

12 第一次琉大事件で退学処分を受けた学生たちは「学園を去るにあたって」という声明を出し、そのなかで琉球大学の現状を「琉球の植民地化に一役買うだけ」の「植民地教育」機関であると弾劾している。新崎編、前掲書、79 頁。

13 新川明『反国家の狂区：沖縄・自立への視点』社会評論社、1996 年、69 頁。

14 新川の言説は政治的な「琉球独立論」と認識されがちであるが、彼の反国家論が政治レベルの沖縄独立論とは異なる位相のものであることは新川自身が強く主張している。新川明『沖縄・統合と反逆』筑摩書房、2000 年、61 頁。

15 新川、前掲書『反国家の狂区』、80-81 頁。

16 同上、81 頁。

17 琉球大学編『琉球大学 30 年』琉球大学、1981 年、55 頁。

18 同上。

19 同上、58 頁。

20 同上、62 頁。

21 「南北総合科学研究所」「南北文化研究所」「南北センター」と様々な名称が冠せられつつ、「南」と「北」をつなぐ研究ネットワーク構想が今日に至るまで、沖縄の有識者から提唱されている。

22 小碓美玲、喜納育江訳「米国占領下の沖縄におけるジェンダー・ポリティックス」石原昌英・喜納育江・山城新編『沖縄・ハワイ コンタクトゾーンとしての島嶼』彩流社、2010 年、269 頁。

23 金成浩「オキナワ・パブリック・ディプロマシー」岩下明裕編『日本の国境・いかにこの「呪縛」を解くか』北海道大学出版会、2010 年、225-241 頁。

24 同上、228-229 頁。

25 同上、229-231 頁。

26 同上、228 頁。